

《ミャンマー：クーデター関連》

1. タイ北部のミャンマー国境閉鎖、貿易が停止

タイ北部チェンライ県メーサイとミャンマー北東部シャン州タチレクの国境で、物資輸送と人の往来が停止されている。タチレクでミャンマーの軍事クーデターに反対するデモが続き、国境が閉鎖されているため。チェンライ県商工会議所のパガイマツ副会頭によると、タチレクでは2週間前からデモが続いており、主な会場が国境橋の付近であるため、ミャンマー側が現在、国境を閉鎖している。このため、ミャンマーで農産物を積みタイに戻ってくる大型トラック33台と、およそ70人のタイ人が取り残されている。タチレクでは23日にはデモ隊のリーダー3人が逮捕されており、緊張が高まっているという。パガイマツ氏によると、同国境の貿易額は1日3,000万～5,000万バーツ(約1億600万～約1億7,600万円)規模。タイからは主に燃料を輸出し、ミャンマーからは農産物を輸入している。

2. タイ入管、ミャンマー人にタイでのデモ禁止強調

タイ警察入国管理局のソムボン局長は21日、ミャンマー人のタイ国内でのデモは禁止しており、違反した場合は処罰すると警告した。デモによって新型コロナウイルス感染の拡大が懸念されることから警告を発した。ミャンマーで軍事クーデターに反対するデモが拡大しており、タイへの影響も予想されることから、スワット警察長官がソムボン氏にミャンマーと接するタイ北部のチェンライ県、チェンマイ県、メーホンソン県などの視察を命じた。ソムボン氏は21日にこれらの地域を視察した結果、チェンライ県とチェンマイ県で就労しているミャンマー人労働者がタイでのデモを計画しているとの情報を入手。デモが行われれば感染拡大につながることも予想されるとの懸念を示した。また、チェンライ県メーサイでは、隣接するミャンマー北東部シャン州タチレクのデモ拡大を受けて、ミャンマー人の入国者が増加しているが、不法入国者については退去させると警告した。閉鎖されていたタチレクとメーサイの国境では、21日午後1時半にはトラックの往来が再開された。

3. 農産物の貿易に影響、抗議運動の激化で

ミャンマーで、国軍によるクーデターに抗議する市民不服従運動(CDM)の激化が、農産物の貿易に影響を及ぼしているもようだ。第2の都市マンダレーの仲介業者によると、CDMを背景にした銀行業務の停止によって、農産物の出荷先である中国やインドとの貿易に支障が出ている。この結果、農産物価格が1月末から1割ほど下落しているという。この仲介業者は、「銀行業務が止まっており、送金ができない。国境貿易も止まっている」と説明。「銀行業務が再開されない限り、事業が通常通りの運営に戻るのは難しい」と話した。隣国タイとの貿易にも影響が出ている。タイと国境を接する東部カイン(旧カレン)州ミャワディの貿易商によると、タイからミャンマーに入国するトラックは1日約400台から150台に減少した。一方、トウモロコシのタイ向け輸出は拡大傾向にあるもようだ。輸出にかかる税の免除措置が講じられているためだ。タイにトウモロコシを運ぶトラックの数は1日当たり50台から200～300台に大きく増えている。

4. 仏教委員会、国軍と前政権との交渉を要請

ミャンマー仏教僧侶の最高管理組織「サンガ・マハ・ナヤカ委員会」(通称マハナ)の委員長を務めるバモ・サヤドゥ・バダント・クマラ師は、軍事クーデターで全権を掌握した国軍と、前政権の指導者らとの間で交渉が必要との考えを示した。クーデター後拡大している政治的危機を解決するためだ。同師は17日、第2の都市マンダレーの仏教大学を訪れたマンダレー管区統治評議会の議長らに交渉の重要性を説明。「国家と国軍の尊厳、国民の幸

福を考慮し、双方が愛情と思いやりを持って早急に、交渉を通じてこの危機を乗り越えることが大切」と話した。マハナは軍事クーデター発生2日前の1月29日、高僧10人が署名した声明を発表。昨年11月に実施された総選挙での不正行為を訴える国軍と、当時の国民民主連盟(NLD)政権の双方に、既存の法律や法規に従い平和裏に問題を解決するよう求めていた。2月10日には3人の高僧が、クーデターの首謀者とされるミン・アウン・フライン総司令官と拘束中のアウン・サン・スー・チーNLD党首に連名で文書を送り、早急に交渉を開始するよう求めた。ミャンマーのキリスト教宗教指導者のチャールズ・マウン・ボー枢機卿らも、民主政権に一票を投じた国民の感情や不満への理解を示すよう国軍に要請。平和的なデモ活動への参加者に暴力を振るわないよう求めた。

5. 「軍のビール」店から消える 消費者に拒否感、不買が拡大

軍事クーデターへの抗議が続くミャンマーで、国軍系企業の手掛けるブランドの不買運動が拡大し続けている。最大都市ヤンゴンの小売店の大半では、最も市民に浸透していた国軍系複合企業のビール銘柄「ミャンマービール」が棚から消えた。一方、市民団体によると、人権擁護の観点からクーデター後の事業環境に懸念を表明する国内外の企業は、80社を超えた。クーデターに反発する国民が主に標的にしているブランドは、国軍系複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)傘下の「ミャンマー・ブルワリー(MBL)」が生産するビールの全銘柄、「ロスマンズ・オブ・ポール・モール」のたばこ「レッドルビー」など10種余りの商品やブランドとなる。MBLとロスマンズ・オブ・ポール・モールはともに業界最大手。国内ビール市場シェア8割のMBLは、キリンホールディングス(HD)とMEHLの合弁会社だが、キリンHDは今日5日に合弁提携を解消する方針を発表した。市場を席巻していたMBLの看板銘柄「ミャンマービール」は2月初旬以降、個人経営の小売店や飲食店から消え始め、スーパーマーケットなどを展開する地場流通大手シティマート・ホールディング(CMHL)、タイの大手財閥チャロン・ポカパン(CP)グループ傘下の卸売業者、サイアム・マクロが運営する大型店からも、撤去された。

6. 中銀職員のスト参加、一部支店では2割超

ミャンマー中央銀行で、国軍政権への抵抗を示す市民不服従運動(CDM)に参加している職員が2割を超える支店があるようだ。参加者の一部は支店の上層部からの圧力を受けているという。CDMへの参加者が職員の2割を超えるのは、第2の都市マンダレーの支店。職員によると、約200人のうち50人以上がストライキを行っている。首都ネピドーと最大都市ヤンゴンの支店では、それぞれ職員約1,000人のうち10%強がCDMに参加している。CDMに加わっているのは主に一般職員で、管理職は少ないという。ストライキ中の職員が社内預金から現金を引き出そうとした際に、退職届を出してから預金を引き出すよう上層部から圧力をかけられたケースも報告されている。職員の1人は「選挙で選ばれた政府を求めている。軍政は受け入れられない」と話した。

7. 総司令官、スト参加の医師らに法的措置警告

クーデターで全権を掌握したミャンマー国軍のミン・アウン・フライン総司令官は、国軍政権への抵抗を示す市民不服従運動(CDM)に参加する公立病院の医療従事者を公務員法違反で処罰する方針を明らかにした。総司令官は22日に開かれた、国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会」(SAC)の第3回会合で、医師や看護師など医療従事者によるCDM参加を「倫理に反する行為」と強く批判。「CDMに参加している公立病院の医師や看護師を、公務員法に基づき処罰する」と警告した。同法違反の最高刑は解雇で、実刑は科せられない。総司令官によると、全国の公立病院1,262カ所のうち稼働しているのは、判明している範囲で778カ所。357カ所は完全に閉鎖され、27カ所は休診しているという。一方でCDMに参加している保健・スポーツ省の幹部は、「総司令官による警告は、国軍政権が窮地に追い込まれている証拠」とした上で、「医師や看護師がこの脅しに屈して、職場に戻ることはない」と明言。「国軍は全ての医療従事者を逮捕することはできない。なぜなら国の医療制度が完全に崩壊するためだ」と述べ、「問題の根源は軍事クーデターにある」と批判した。ミャンマーでは、医療関係者の

CDM参加を支援すると同時に患者に医療を提供するため、ボランティアの医師が無償で診察を行う診療所が全国で拡大している。

8. 中国、ミャンマー軍への非難抑え込み

ミャンマーでクーデターを起こした国軍を非難する署名を呼び掛けた中国広東省の人権活動家、肖育輝氏が、地元の公安当局に出頭を命じられ、活動をやめるよう圧力を受けていたことが24日、分かった。肖氏は会員制交流サイト(SNS)で「ミャンマーの(民主化という)人民の選択を支持し、軍のクーデターを非難する」と、フォロワーに署名を呼び掛けた。その後、広東省の公安当局から署名運動をやめるよう警告を受け、監視下に置かれているという。中国当局は、国内でミャンマー軍による強権に対する関心が高まり、共産党一党独裁への批判につながることを警戒しているとみられる。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. コンテナ不足問題、来年まで続く可能性も

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により輸出用コンテナが不足している問題で、タイ海運業者協会(TNSC)は、コンテナ不足の影響が少なくとも今年半ば、適切な対策が打ち出されなければ来年初めまで続く可能性があるとの見通しを示した。TNSCは当初、海運貨物の需要が一段落する春節(旧正月)明けにコンテナ不足が緩和すると見ていたが、米国の小売市況回復により米国向け貨物の需要が増えて状況はむしろ悪化しており、海運貨物の輸送運賃の高騰に拍車がかかっているという。また世界最大のコンテナ生産国である中国がコンテナの増産を進めることで状況が改善するとの期待もあったが、現時点ではまだ中国のコンテナ不足解消に貢献しているだけで、世界的なコンテナ不足解消には至っていない。タイ商工会議所大学(UTCC)国際貿易研究センターは1月、コンテナ不足により海運貨物の輸送運賃が従来比で3~5倍に上昇し、タイの輸出損失額が51億5,900万米ドル(約5,446億円)に達すると予測したが、状況の悪化で損失額はさらに膨らむと指摘した。UTCCの調査によると、タイから米国東海岸向けの海運貨物(40フィートコンテナ)の輸送運賃は昨年の4,700米ドルから1万5,732米ドルへ、西海岸向けは4,000米ドルから1万5,018米ドルへ、欧州向けは4,400米ドルから1万5,503米ドルへ上昇しているという。

◎ミャンマー

1. ムセの国境ゲート、果物トラック700台停滞

ミャンマー北東部シャン州ムセの中国との国境貿易ゲートで、700台を超える貨物トラックが同国に入国できず立ち往生しているもようだ。各車両は主に輸出用の果物を積んでいる。ムセ地区と中国を結ぶチンサンチョー(Kyin San Kyawt)とパンサイン(Pansaing)の国境ゲート経由で中国に入国できるトラックは現在、1日当たりわずか80台程度。新型コロナウイルス感染症予防を目的として、中国へ入国するトラックは、国境で中国人運転手と交代することが義務付けられ、国境の出入りに時間がかかっているためだ。この結果、両ゲートでは入国を待つトラックが700台を超えているという。ムセの105マイル貿易地区にある果物卸売りセンターのサイ・キン・マウン副所長は、「メロンの売れ行きは好調だが、トラックが中国へ入国できないため、腐敗などの損失が生じている」と説明。「軍事政権に対する抗議デモの影響で銀行システムに支障が生じていることも、交易の障害になりつつある」と指摘した。

◎カンボジア

1. クラスタで47人感染、施設閉鎖も

プノンペンにあるダイヤモンドアイランドで、中国人を中心とする新型コロナウイルス感染症のクラスター（感染者集団）が発生し、21日までに47人が陽性と確認されたもようだ。クラスターの発生源とされるクラブハウス「N8」などが閉鎖されている。フン・セン首相は20日、中国人を中心とするクラスターで、32人の感染が確認されたと報告。うち1人が海外渡航を前に新型コロナの検査をしたところ、陽性が発覚し、この女性の濃厚接触者らの感染も判明した。21日にはこのクラスターに関連し、新たに15人の陽性が発覚。内訳は中国人が14人、ベトナム人が1人だった。年齢は24～41歳という。同日には、海外からの入国者2人の感染も報告された。チェコから韓国を経由して7日に入国したチェコ人女性（43）と、タイから18日に帰国したカンボジア人労働者（47）だった。これにより、累計感染者は533人になった。在カンボジア日本大使館は、在留邦人に宛てたメールで、「N8周辺の娯楽施設やレストランおよびアパートメントの建物が閉鎖されたほか、ダイヤモンドアイランドなど、複数の地域が封鎖されている」と説明。また、「それらの地域の居住者に対しては14日間の隔離および検査が行われるもようだ」として、注意を呼び掛けた。

◎マレーシア

1. 「コロナパスポート」発行を検討、政府

マレーシア政府は、新型コロナウイルスワクチンの接種を済ませたことを証明する「コロナウイルス・パスポート」の発行を検討している。これにより、海外渡航を可能にする狙い。アダム・ババ保健相が21日、新型コロナワクチンの第1弾がクアラルンプール国際空港（KLIA）に到着した際の記者会見で明らかにした。政府の新型コロナ対策アプリ「マイスジャテラ」を使ってスマートフォンの画面に表示する形や、手帳などの交付を検討しているという。記者会見に同席したウィー・カーション運輸相は、コロナウイルス・パスポートによる相互往来についてシンガポール政府と意見交換を行ったことを明らかにし、「（パスポートの発行は）航空業界の回復の手助けとなるだろう」と述べた。

◎フィリピン

1. 比の中国特使を調査へ、密輸コロナワクチン使用

フィリピン食品医薬品局は24日、トゥルフォ中国特使が密輸された未承認の中国製新型コロナウイルスワクチンの接種を受けたとして、調査に乗り出す方針を表明した。トゥルフォ氏は地元紙のコラムニストも務めており、20日のコラムで、昨年10月に他の政府職員や既に無許可接種が発覚している大統領警護隊員らとワクチン接種を受けたことを認めた。テレビ局のインタビューに対しては、密輸した友人を通じて入手し、閣僚級の人物や上院議員と使用したことも明かした。ワクチンは中国医薬集団（シノファーム）製だったが、フィリピンではまだ承認されていない。

◎インドネシア

1. インドネシア看護師、シノバック製ワクチン接種後に死亡＝発熱や呼吸困難

インドネシア東ジャワ州ブリタール県のヌディワルヨ総合病院で勤務していた看護師の女性（33）が、中国製の新型コロナウイルスワクチンの接種後、約2週間後に死亡していたことがこのほど、明らかになった。この看護師は先月28日、中国科興控股生物技術（シノバック・バイオテック）のワクチンを接種した。2回目の接種を受ける前に発熱や呼吸困難、せきの症状を訴え、今月5日に入院。翌日集中治療室（ICU）に移され、14日に死亡した。インドネシアでは先月中旬、シノバック製ワクチンによる緊急接種が開始され、ジョコ大統領も率先して接種を受けた。シノバック製ワクチンの最終臨床試験（治験）の暫定データによると、インドネシアでは65.3%、ブラジルでは50.4%の有効性が示された。通常の冷蔵庫（摂氏2～8度）の環境下で輸送・保管ができるため、治験に関する情報開示が少なく不透明との指摘が多いにもかかわらず、発展途上国などが積極的に受け入れている。

《一般情報》

《タイ》

1. イタリアンタイ、ダウエーの事業体提訴へ

タイのゼネコン大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)は、ミャンマー南部タニンダリー管区のダウエー経済特区(SEZ)開発で不利益を被ったとして、同SEZの開発に向けたミャンマーとタイ、日本の3カ国の均等出資でつくる特別目的事業体(SPV)を提訴する方針だ。ITD傘下でダウエーSEZ開発を担当するミャンダウエー工業団地(MIE)のソムチェート社長は、ミャンマーと日本が結託してダウエーSEZの開発計画を初期計画から見直し、ITDが不利益を被るよう条件を変更した疑いがあると指摘。またSPVが3カ国参加の事業体であるにもかかわらず、タイ政府が関知していなかったことはITDが不利益を被ることを容認したと同義で、タイ政府も訴えられるに値すると主張した。ITDはダウエーSEZの初期開発権を得ていたが、昨年12月末にミャンマー政府から契約終了の通知を受けた。ソムチェート氏はダウエーSEZについて、ミャンマーと日本が、ITDが請け負うことになっていた第1期(27平方キロメートル)を優先する計画から全体(200平方キロ)の開発に変更し、さらに深海港の開発でも協力することを決めたと指摘。さらに、第1期の開発権がITDから新たな開発者に移った場合に、新たな開発者はITDと同資産査定(デューデリジェンス)に則して80億バーツ(約280億円)を支払わなければいけないとの条件も破棄したと述べた。タイ政府はダウエーSEZ開発について、ミャンマーの政情が落ち着き次第、日本を含む3カ国で会談を開く方針を示している。

2. 天然ゴムの疫病、南部全域に被害拡大

タイ南部を中心にゴム農園で新型の落葉病が流行している問題で、農業・協同組合省はタイ・ゴム公団(RAOT)などの関係機関に対し、病原菌の特定と効果的な対策の確立を急ぐよう指示した。ゴムの新型落葉病は2019年半ばからタイ深南部で流行し始め、19~20年は全国で約80万ライ(12万8,000ヘクタール)の農園に被害が拡大。現在はクラビ県とチュンポン県を除く南部全域の農園89万ライ超に被害が広がっている。タイ以外ではインド、インドネシア、マレーシアで被害が報告され、インドの被害面積は200万ライ超で最大となっている。流行が拡大しているのは、新型の病原菌で効果的な防疫対策が行われていないため。現時点で植物炭疽(たんそ)病菌「コレトリカム属菌」の一種ではないかと思われているが、特定には至っていない。老木の被害が多いことから、新品種への植え替えや土壌改良などの対策も検討されている。

3. 向精神性常緑樹の栽培自由化へ、上院で可決

タイの上院は23日、向精神性の成分が含まれる常緑樹「クラトム(ミトラガイナ・スペシオーサ)」について、保健省が麻薬法に基づいて製造・消費・販売などを禁止する「第5種麻薬」から除外する旨の麻薬法改正案を可決した。個人のクラトム栽培の自由化に向けて一歩前進した。ソムサク法務相によると、麻薬法改正案は、先月に下院で可決されており、上院が23日の第3読会の採決で可決したことから、今後はワチラロンコン国王の裁可を受け、官報告示から90日後に法律が発効する。クラトムの栽培、保有、使用、販売の規則を定める関連法の草案は現在、国会法制評議会が検証している。関連法が施行されると、個人の栽培、保有、使用、販売が自由化される。関連法では、栽培については地元当局への申告を義務付け、1世帯当たり3本を上限にする。工業、商業目的で大量に栽培する場合は、関係機関の許可取得が必要。

《ベトナム》

1. 労働者400人超がスト=給与などの未払いで一ホーチミン市の衣料品会社

ホーチミン市の衣料品会社アジア・ガーマントで、400人を超える労働者が過去数日間にわたって、ストライキを

行っている。会社に対し、給与と社会保障費の支払いを要求している。労働者らによると、会社は毎月10日、定期的に月給を支払っていたが、数カ月前から支払いが遅延するようになった。今年1月、テト(旧正月)休暇前に支払われた給与は、工場労働者が月額額の80%、事務員が50%にとどまった。テト休暇明けの22日、労働者らは会社に残りの給与の支払いと2019年、20年の年次有給休暇を求めた。経営幹部はこれら要求を受け入れず、労働者はストに突入した。24日に開かれた会合で、会社側の代表は給与7億8000万ドン(約350万円)と社会保障費82億7000万ドンが未払いになっていることを認めた。ただ、資金難になっており、支払時期を決められないと回答した。労働者らは訴訟手続きを進める構えを見せている。

2. 多くの企業、テト休暇明けの採用難に直面＝労働同盟に支援要請―ビンズオン省

ベトナム南部ビンズオン省では、多くの企業がテト(旧正月)休暇明けに労働者の採用で困難に直面している。省内の611社が前年を2万人上回る約7万1300人の労働者を必要としているとみられる。労組のある企業の85%超が業務を再開したが、77万4000人の労働者のうち職場に復帰したのは71万6000人とどまっているという。シンガポール系のVSIP工業団地に入居する企業は2万人の新規採用を見込み、ベンカット工業団地の企業は1万人の労働者を必要としている。多くの企業が省の労働同盟や地元当局と接触し、支援を求めている。ディーアン、トゥアンアン、トゥーザウモット各市といった主要な市の企業は新たな雇用を探すのが容易だが、バクタンユエン県、バウバン県といった遠隔地の企業は採用が難しい状況になっている。ビンズオン省の企業は近隣の省・市の企業と厳しい競争を強いられている。同省の平均賃金・賞与は近隣のホーチミン市、ドンナイ省より低いとされる。また、多くの人は新型コロナウイルスの流行を懸念し、引き続き仕事に出掛けたくないという。ビンズオン省の労働・傷病軍人・社会事業局は雇用サービスセンターに対し、オンラインを含めてより多くの情報を提供するよう要請。雇用者を引き付けるような賃金・賞与に関して企業の相談に応じるよう求めた。

《カンボジア》

1. 米ウイングダム進出、シアヌークビルにホテル

ホテル運営大手の米ウイングダム・ホテルズ・アンド・リゾーツはこのほど、カンボジア南部シアヌークビル州にホテルを開業したと発表した。同社がカンボジアでホテルを立ち上げるのは初となる。開業したのは、ハワード・ジョンソン・プラザ・バイ・ウイングダム・ブルー・ベイ・シアヌークビル。海岸沿いに位置し、ホテルの規模は36階建てで522室となっている。同社でアジア太平洋地域の責任者を務めるジョーン・アウン・オーイ氏は、カンボジア進出を「(当社にとって、)持続的な成長に向けた大きなマイルストーンになる」と表現。向こう3～5年で100軒を超えるホテルをアジア地域で開業する計画を明らかにした。ウイングダムは、デイズ・インやラマダなどのブランド名で約9,000軒のホテルを運営している。進出先は世界100カ国近くに上り、東南アジアではカンボジアを含め、インドネシアやシンガポールなど8カ国で事業展開している。

2. シアヌークビルで住宅開発、1億米ドル規模

カンボジア南部のシアヌークビル州政府は、同州プレイノブ地区で22日、事業費1億米ドル(約106億円)の大型住宅開発が始まったと発表した。開発を手掛けるのは地場不動産開発ローン・シティ・グループ傘下の5LHローン・シティ・デベロップメント。「ボレイ・ローン・シティ2シアヌークビル」をプレイノブ地区の66ヘクタールの敷地に開発する。敷地内には戸建て住宅、集合住宅棟、連棟型住宅(ボレイ)、別荘のほか学校や公園、ガソリンスタンドや飲食店、ジムなどが建設される。同州のコー・チャムロン知事は、「カンボジアは他国と同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているが、住宅やリゾートの開発が依然として活発に行われている」と説明。

《ラオス》

1. 労働者ら 500 人、アスベスト関連疾患の危機

ラオスのブンコーン保健相は18日、工場などで石綿(アスベスト)の利用が続いた場合、向こう10年で労働者ら500人以上が石綿肺など、アスベストが原因の疾患を発症する恐れがあるとの見解を示した。ブンコーン保健相によると、ラオスでは現在も9県の16工場でアスベストが利用されている。同保健相は、このままでは近隣住民を含む500人以上に健康被害が出る恐れがあるとして、「アスベスト関連疾患を防ぐために最も効果的なのは、アスベストの使用を止めることだ」と強調した。ラオス政府は、2018～30年を対象に「アスベスト関連疾患の撲滅に向けた国家戦略」を導入。18日は首都ビエンチャンで世界保健機関(WHO)、在ラオス・オーストラリア大使館なども参加して同戦略についての会合を実施した。アスベストは肺がんや中皮腫などの疾患の原因となることが知られている。WHOによると、世界では現在も、1億2,500万人がアスベストにさらされる環境で働いている。

2. ドイツ、縫製労働者支援に180万米ドル拠出

ドイツ政府は、ラオスの縫製労働者を対象に180万米ドル(約1億9,000万円)を拠出すると発表した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で失業した約1万7,000人に、3月末までに1人当たり90万キープ(約1万円)を配布する。ドイツ連邦経済協力開発省(BMZ)が、国際労働機関(ILO)の技術支援を受けて配布する。23日には、首都ビエンチャンで労働・社会福祉省のパドゥムポン副相、ドイツのジェンス・ルトケンヘルム駐ラオス大使、ラオス社会保障機構のケオ局長らが出席するイベントを開催。パドゥムポン副相は「今回の支援は縫製労働者や事業者を支援するだけでなく、ラオスの社会保障制度の拡充にも貢献する」とあいさつした。社会保障機構によると、今回は社会保障制度に加入する縫製企業27社が、2万2,000人以上の従業員への支援を申請。そのうち1万7,000人への給付が認められた。ILOによると、ラオスの縫製産業は2万6,000人を雇用している。

以上